

道路局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度評価を実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）を活用し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

これらについて、令和3年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

1 株式会社横浜シーサイドライン

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3年度～令和5年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・無事故運転の達成 ・異常時対応合同訓練等の実施 		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・運輸安全マネジメントによる安全管理体制の向上の取組及び変電設備・信号通信設備の更新等を行うことによる、無事故運転の継続 ・合同訓練の実施により警察署及び消防署との連携など、異常時の迅速な対応の強化 		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ・事故件数0件 ・金沢八景駅でテロ災害合同訓練実施 	(無事故運転継続) <ul style="list-style-type: none"> ・事故件数0件 (合同訓練) ・車両基地内で異常時対応合同訓練 (令和3年6月25日実施) 	順調
今後の課題 及び対応	設備の老朽化に対する計画的な更新を進めていきます。		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	税引後純利益の黒字化 令和3年度：4百万円		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢八景駅複線化に伴うダイヤ改正を実施し、沿線施設等の混雑見込に合わせた臨時列車の運行による混雑緩和及び利便性の向上 ・新たなオリジナルグッズ販売による増収 ・必要な設備更新は確実に実施しつつ、経費削減を達成 		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	税引後純利益 283百万円	税引後純利益 118百万円	順調
今後の課題 及び対応	今後の運輸収入への影響や社会経済状況の変化に対応するため、増収対策や、電気使用量節減を始めとする経費削減の取組を継続していきます。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社員個々の人材育成、能力開発を通じて組織全体の力を向上させる ・動力車操縦運転免許要員の養成 ・固有社員の部・課長職への計画的な登用 		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の資格に応じた研修の実施による、社員個々の能力向上 ・動力車操縦運転免許等の資格取得による技術・技能の継承及び向上 ・総務部長職ポストへのプロパー社員の登用 		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ・動力車操縦運転免許合格者 3名 ・令和2年6月1日安全推進室を設立 ・WEB研修により資格毎の研修を実施 	(教育訓練・資格取得) <ul style="list-style-type: none"> ・資格別研修等 2回 ・動力車操縦運転免許取得2名 ・全社員を対象とした安全推進研修 1回 (部課長職登用) <ul style="list-style-type: none"> ・総務部長職へのプロパー社員登用(令和4年度より実施済) 	順調
今後の課題 及び対応	ベテラン職員の退職等による技術やノウハウの喪失に対して、計画的な教育訓練を行うとともに、部課長職の計画的なプロパー化を進めていきます。		

(2) 所管局・団体による振り返り

安全運行・定時運行の確保に努めるとともに、環境の変化に即応した経営による単年度黒字の維持を目指します。

2 添付資料

令和4年度 総合評価シート（令和3年度実績）

3 その他

横浜市外郭団体等経営向上委員会の概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	碓井 敦子（碓井公認会計士事務所 公認会計士）
	鴨志田 晃（法政大学 経営学部教授）【委員長】
	寺本 明輝（(株)浜銀総合研究所 顧問・特任コンサルタント）
	戸田 龍介（神奈川大学 経済学部 教授）
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

※株式会社横浜シーサイドラインについては、令和6年度に審議・答申いただく予定です。

総合評価シート（令和3年度実績）

団体名	株式会社横浜シーサイドライン
所管課	道路局企画課
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①無事故運転の達成 ②異常時対応訓練等の実施（異常気象対応訓練、輸送障害・事故時の対応訓練、テロ対策訓練等） （R3: 1回、R4: 1回、R5: 1回）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①運輸安全マネジメントによる安全管理体制の向上の取組、変電設備・信号通信設備の更新 ②車両基地内で鉄道消防警察合同によるテロ対策訓練の実施	エ 取組による成果	①無事故運転の継続 ②合同訓練の実施により警察署及び消防署等との連携など、異常時の迅速な対応の強化	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 （令和5年度）
数値等	①事故件数0件 ②金沢八景駅でテロ災害合同訓練実施	①事故件数0件（無事故継続） ②異常時対応訓練1回（車両基地内合同テロ対策訓練実施）	—	—
当該年度の進捗状況	順調（運輸安全マネジメントの取組、変電設備・信号通信設備の更新及び異常時訓練を計画的に実施）			
カ 今後の課題	設備の老朽化	キ 課題への対応	計画的な設備更新	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	新型コロナウイルス感染症拡大により運輸収入が減少するなか、支出の見直しを実施、税引後純利益の黒字化による健全で安定した経営の継続と開業以来累積した欠損金を減少させる。			
イ 協約期間の主要目標	税引後純利益の黒字化 令和3年度 4百万円 令和4年度 5百万円 令和5年度 30百万円			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・金沢八景駅複線化に伴うダイヤ改正（R3.3）によるサービス向上 ・新たなグッズの発売や現存の販売経路の拡大による増収対策 ・安全・安定運行に支障としないことを大前提とした経費削減	エ 取組による成果	・沿線施設等の混雑見込に合わせた臨時列車を運行による混雑緩和及び利便性向上 ・新たなオリジナルグッズ販売による増収 ・必要な設備更新は確実に実施しつつ、経費削減を達成	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 （令和5年度）
数値等	税引後純利益 283百万円	税引後純利益 118百万円	—	—

当該年度の進捗状況	順調（新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの定着や沿線各種イベントの中止などが影響したものの、下半期以降は利用者増により運輸収入が上向いた。また、安全・安定運行に支障のない範囲で経費削減の取組を進めた結果、税引後純利益 118 百万円の黒字を達成）		
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の運輸収入への影響や感染症収束後の社会経済状況の変化への対応 ・電気料金高騰による経費増の懸念 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・増収対策と経費の削減 ・電気使用量節減の継続

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	社員個々の人材育成・組織力の強化			
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ①社員個々の人材育成、能力開発を通じて組織全体の力を向上させるための研修の実施（資格別研修及び社員全体研修を各々実施） (R3: 2回、R4: 2回、R5: 2回) ②動力車操縦運転免許要員の養成 (R3: 2名、R4: 2名、R5: 2名) ③固有社員の部・課長職への計画的な登用 (R3: 1名、R4: 1名、R5: 1名) ④安全に対する意識向上を目的とした安全推進研修を全社員を対象に実施 (R3: 1回、R4: 1回、R5: 1回) 			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・固有社員の資格ごとに、昇格時に必要な能力を確実に身に付けるための外部研修の実施 ・オンライン研修も活用しながら、各職場で教育訓練を実施し、業務上必要な資格取得を実施 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社員個々の能力向上 ・動力車操縦運転免許等の資格取得による技術・技能の継承・向上 ・総務部長職のプロパー化(R4. 4) 	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)
数値等	<ul style="list-style-type: none"> ・動力車操縦運転免許合格者3名 ・令和2年6月1日安全推進室を設立 ・WEB研修により資格毎の研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①資格別研修及び社員全体研修2回 ②動力車操縦運転免許取得2名 ③部・課長職への登用1名(総務部長職のプロパー化) ④安全推進研修1回(全社員を対象に外部講師による講習会) 		
当該年度の進捗状況	順調（計画に基づく研修の実施、令和4年度から総務部長職をプロパー化）			
カ 今後の課題	ベテラン職員の退職等による技術やノウハウの喪失	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な教育訓練の実施 ・部課長職の計画的なプロパー化 	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

今後の運輸収入への影響があるものとして、物価高騰等を含む社会経済状況の変化、少子高齢化の加速及び沿線施設の立地環境の変化等が考えられる。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

今後想定される環境変化に対応するため、会社をとりまく経営環境を総合的に調査し、経営状況を的確に分析・予測した上でより効果的な経営戦略を立案するための新たな部署の創設の検討を進める。